

知事と区市町村長との意見交換会

令和3年11月4日（木）

16時00分～16時50分

○行政部長 本日、各町村長の皆様には知事との意見交換を行っていただく予定でしたが、既に御案内のとおり、現在知事は静養中ですので、副知事が承らせていただきたいと思います。

それでは始めに副知事から一言、お願いいたします。

○黒沼副知事 皆さん、本日はありがとうございます。副知事の黒沼でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今、行政部長からもお話をさせていただきましたが、小池知事は現在自宅にて静養中でございます。本日は知事の代理として、私の方で務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

意見交換に先立ちまして、一言御挨拶をさせていただきます。

始めに2020大会でございますが、コロナ禍による一年間の延期。更には無観客開催という困難な中での開催となりましたが、皆様の御協力によりまして無事に成功を収めることができました。改めて感謝を申し上げます。

また、長きに渡る新型コロナウイルスとの戦いでは、まさに地域の最前線で町村長の皆様が対策に取り組まれております。厚く御礼を申し上げます。

現在、おかげ様で東京都全体での新規陽性者数はかなり安定をできております。しかしながらこの時期にしっかりと基本的な感染対策、感染防止対策を徹底して継続をしていく必要がございます。

そしてその後に感染防止と経済の再生回復と、こちらを両立させていく道筋をつけていく、これが非常に重要であると考えております。

更にはそのコロナ禍を乗り越えた先には震災、あるいは感染症、風水害といった複合的ないわゆる危機管理、更にはオリンピック・パラリンピックのレガシーの定着、そして持続可能な成長につなげていくサステナブル・リカバリーといった、これらの三つの柱を、皆様と共に手を携えて進めていきたいと考えております。

本日は短い時間でございますが、是非忌憚のない御意見・御要望を賜ればと考えております。それではよろしくお願い申し上げます。

○行政部長 それでは大島町の三辻町長から、御発言をお願いいたします。

○大島町長 大島町長の三辻です。改めて、よろしくお願い致します。

まず本日、お忙しいところこのような意見交換会の場を設けていただき、御礼申し上げます。

それと黒沼靖さん、副知事就任おめでとうございます。今後とも、御指導、御鞭撻のほどよろしくお願い致します。

それでは最初のテーマであります、コロナ後を展望した強みや戦略について説明申し上げます。

まず洋上風力発電による脱炭素化ビジネス促進事業に対する支援についてです。余り時間もありませんので、早口で読み上げます。

町は令和2年度に国の浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業委託業務に採択され、令和5年度までに海上風況観測解析調査、設置海域の検討、発電設備候補の調査等を実施する予定です。

地産地消型の浮体式洋上風力発電を導入することは、国や東京都が積極的に推進している脱炭素化への取組として発信する意義は大きく、また、発電部門における低炭素化に寄与するばかりでなく、雇用創出につながることから地元企業も潤い、新たな観光資源創出としても期待され、更に洋上風力発電施設の周辺は良好な漁場となる等、大島町が経済成長を図るに当たっての有効な手段であります。

将来的には複数の洋上風力発電装置によるウィンドファーム事業を実施することにより、島内のエネルギー供給のみならず、本土への送電、余剰電力からの水素エネルギーを島外へ販売する等の可能性もあり、新たな産業形成にもつながることも考えられますので、技術的支援・財政的支等、特段の御配慮を願いたい。

続きまして区市町村の強みや戦略。コロナ収束後の観光産業を主とした社会経済活動早期回復に対する支援についてです。

コロナ禍前の令和元年と比較した、令和2年1月から令和3年7月までの来島者数の現状は約19万6,000人、51%の減少となります。ちなみに東京都における緊急事態宣言解除となる9月末までですと約22万人、51%の減少。観光消費損失額は説明しますが、31億円となります。

全部読み上げますと時間がかかりますので、重点事項のところだけ端折って言います。

仮に、島民を除いた大体来島者一人当たり、これ参考のデータがあるんですけど、来島者が落とすお金ですね、これを推計した場合、約31億円を超える観光客消費損失額となります。

これに伴って受入側の島も人件費とか仕入れ等の経費も減っていて、一概には言えませんが、ただただ大きな損失額であることは間違いありません。東京都も町も一定額は支援しましたが、この影響は計り知れないところです。

コロナ収束後の社会経済活動を回復させるためには、一人でも多くの来島者数を確保しなければなりません。観光産業は裾野が広く、商業及び農・漁業、交通事業等、幅広い経済効果が期待でき、社会経済活動を支える役割が大きい経済成長の即効性の高い産業です。

また、来島者が増えることにより、人口減少等の過疎化のスピードも緩和されます。

このコロナ禍、社会の在り方を変えるほどのインパクトがあり、観光の形態もかなり変わっています。

今後の観光のいわゆる旅行形態は少人数、分散型が主流となるため、数の観光から長く滞在してもらい、繰り返し来てもらうという質の観光への転換が重要となります。

そのためには旅行客を惹きつけるブランド力を磨くことが重要となります。大島としましては、伊豆大島ジオパークを活用し、様々な手法により地域の経済活動と結び付けながら、地域資源・魅力を分かりやすく伝え、巡り、味わい、楽しめる環境の整備を図ることが有効です。

それと今、年々増加傾向にありますサイクリストの満足度を高めるために、受入環境の整備と誘致を促進します。

このようなことから、コロナ収束後の社会経済活動早期回復を図るため、財政的支援等、特段の御配慮を願いたい。

それでは最後になります。

「未来の東京」戦略、新しい振興プラン。平成25年伊豆大島土砂災害復興事業に対する支援についてです。

平成25年伊豆大島土砂災害復興事業についてですが、復旧事業も含め、平成25年度から令和2年度までに要した経費は162億円に上ります。今年度9億7,800万円。来年度、流域隣接等町道整備の継続1億8,300万円。全天候型多目的広場整備3億7,000万円。産業振興センター建設11億4,000万円。これらの事業計画があり、これを含みますと町の通常予算の約3倍となります189億円となります。

東京都の土砂災害復旧復興交付金等の多大な支援もありましたが、巨額な一般財源を投じているのも事実です。

また、令和5年度までの10か年計画であります大島町復興計画も、令和元年台風15号災害や新型コロナウイルス感染症の影響により、延長せざるを得ません。

土砂災害復興事業につきましては、町の最優先重要課題と捉え、財源確保については最大限努力をしているところであります。

しかし、全天候型多目的広場整備及び産業振興センター建設に当たっての国や東京都の補助制度はなく、起債に頼らざるを得ない状況ですが、今後の財政運営を考慮しますと、多額の起債借入は現実的に困難であります。

土砂災害復興事業はやっと先が見えて、最後の山に差し掛かるところであります。町は財政調整基金等が底をついた状況であり、また、今後コロナ感染症対策にどのくらいの財源が必要か、先行き不透明となっております。

このようなことから、東京都の最後の一押しとして、市町村総合交付金の対応等、特段の御配慮を願いたいというものです。

それと最後に全体事項としまして、原稿を渡してないのですが、島しょ町村会会長の立場で発言させていただきます。

毎年、東京都町村会として東京都予算編成に対する最重点要望として要望しているところですが、まず市町村総合交付金の継続的な増額と、対象範囲の拡大、まちづくり振興対策地域特選事業枠の一層の充実。

二点目としまして、町村の総合戦略実現に向けた人口減少の克服と、地域の活性化等の町村の取組に対する国や東京都からの財政支援の充実。

三点目が島しょ地域の豊かな海洋自然を生かした産業及び観光振興の充実強化。

四点目が島しょ地域の振興と発展を図るため、伊豆諸島・小笠原諸島、地域力創造推進対策の充実。島しょ振興公社に対する貸付金、及びヘリコプター定期運航事業に対する財政支援の継続。

以上、四項目になりますけれども、重点要望の中の最重要的なものですので、どうぞ何卒特段の御配慮をお願いいたします。

以上で私の方は終わります。よろしく申し上げます。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 町長、どうもありがとうございました。私ももう20年ほど前になりますでしょうか、私は行政部の地方課で財政を、町長は当時、島で財政課長をやられていて、それこそいろいろな勉強をさせていただきました。ありがとうございました。これからまた新しい形になりますけれども、是非よろしくお話ししたいと思います。

私からは観光振興、それから最後にお話がありました四項目の重点要望につきまして、発言をさせていただきます。

まず島しょ地域の観光振興でございますけれども、町長からもお話がありました、これからは数の観光から長く、そして繰り返し来てもらい、そういった質の観光へのシフトというお話がありました。まさにそのとおりだと思います。

島ならではの豊かな自然に恵まれた大島におきまして観光産業、これは島の経済を支える基幹的な産業と認識をしております。

都としてもこうした島の魅力を国内外に発信するとともに、観光施設の整備、観光の魅力づくり等の支援をしております。

また、都が取り組む大島の自然公園施設の整備及び管理を通じまして、町のジオパーク推進の取組、これを支援いたしますとともに、国に対しましてもナショナルパークとしてのブランド化、こちらを進めるための投資等を要望してきております。引き続き、島しょ地域の観光振興を図る取組を支援してまいります。

それから島しょ全体としての重点の四項目の要望につきましても、しっかりと承りました。都としても引き続き財政支援、あるいは島の実情を踏まえたきめ細やかな支援に取り組んでまいります。

その他の御要望につきましては、総務局長から発言をさせていただきます。

○総務局長 それでは私の方から二点について、お答えしたいと思っております。

まず洋上風力発電の件でございます。ゼロエミッション東京の実現に向けて、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化を加速していくことが重要だと考えております。

都は再生可能エネルギーの導入等、エネルギーの地産地消に取り組む島しょ町村や事業者に対する財政支援を行っているところでございます。

今後も多様な主体に対して再生可能エネルギー導入に必要な支援を行うとともに、洋上風力発電等、海洋エネルギーの開発・利用に必要な措置を講じるよう、引き続き国にも働

きかけてまいります。

次に土砂災害復興事業に対する財政支援についてですが、大島町におきましては平成 25 年の土砂災害から、町の皆さんが一丸となって復興に向けた取組を着実に進められたと、こうしたことは私どもも十分承知をしております。本当に様々な御苦勞があったものと考えております。

都はこれまでも災害復旧・復興特別交付金の他、市町村総合交付金も活用いたしまして、町の復興や振興を後押ししてきたところでございます。

今後とも、町が置かれております状況等を踏まえつつ、地域の実情に即した効果的な支援に努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。以上です。

○大島町長 ありがとうございます。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。町も最大限努力しますので、東京都も最大の御支援よろしくお願い申し上げます。以上です。

○黒沼副知事 よろしく願いいたします。

○行政部長 三辻町長、ありがとうございました。

○行政部長 それでは続きまして利島村の前田村長、お願いいたします。

○利島村長 利島村村長の前田でございます。この度はこうした貴重な場を設けていただき、ありがとうございます。

また、黒沼副知事におかれましては、副知事就任おめでとうございます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

さて本日の意見交換では、コロナ後の利島村の課題に対する戦略とともに、東京都にお願いする要望等、三項目について説明させていただきます。

まず一点目は再生可能エネルギー活用を主軸とした、SDGs 先進アイランドの実現であります。

利島村では令和3年1月から生ごみの焼却処分を中止し、微生物による地中分解処理に切り替えています。

焼却処分していたプラスチック製容器や段ボール等も、島外に船で排出する再資源化に切り替えて、焼却ごみの大幅な削減を図っています。しかし一方で、大量の段ボール等を島が搬出する海上輸送費が売却代金を超えており、財政的な負担になっております。

再エネ活用ではこれまでに公用車の半数以上を電気自動車に切り替えており、今後はフォークリフト等も電動化を予定しております。

既に庁舎には太陽光パネルを導入し、来年度までには浄水場にも設置し、停電時の飲料水供給等のための非常用電源としての活用を図っていく予定であります。

現在、利島村の約180世帯等が負担している全エネルギー費用は1億円を超え、家計の大きな負担となっております。

他方で島内においては、消費する全エネルギーを賄うことのできる地産地消のバイオ燃料や再生可能エネルギー源があるにも関わらず、ほとんど活用できていない現状があります。

今後は利島独自の自然環境に適した再生可能エネルギーや、バイオ燃料の最適な活用を図り、オール電化の推進とともにごみの再生や再資源化を図り、結果としてSDGs 推進ゼロカーボンアイランドの実現を目指したいと考えております。

そのため、10月には島しょ部では初めてとなるゼロカーボンアイランド宣言を行ったところでございます。

推進に当たっては住民をはじめ、電力事業者に理解・協力を得ながら、削減できたエネルギーコストは住民に積極的に還元してまいります。

東京都におかれましては、SDGs 再エネ活用に関する技術的助言や、海上輸送に関する補助メニュー等の更なる充実をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

続いて二点目は深刻な住宅不足の解消であります。

利島村の人口は江戸時代より概ね300人前後で、現在までほぼ一定で推移しています。ここ半世紀ほど前より、地元住民の自然減を上回る移住者の増加が続き、人口はほぼ330人程度となっております。村民の半分以上が移住者となっております。

また、地元住民の核家族の進行も相まって、現状、深刻な住宅不足となっております。

そのため、村では平成 26 年度に職員住宅、平成 28 年度に村営一般住宅の整備を行ってきました。既に入居率は 100%となっており、空き家の活用も進めていますが、移住希望者に対して移住が用意できていない状況になっております。

このような状況を斟酌いただき、伊豆諸島で初めての都営住宅の整備をお願いしたいところであります。

都営住宅の建設が難しい場合は、政策連携団体の住宅供給公社による伊豆諸島で初となる公社住宅の整備、検討もお願いしたいと思っております。よろしくお願いたします。

最後の三点目は、利島のシンボルとなる観光設備の構築等であります。

利島はカンナビ型と言われる個性的な島の形をしていますが、この形を活用した島のシンボルとなるような観光設備がありません。

このために村の方針としては、山頂に伊豆諸島の全景を 365 度見渡せる展望設備を用意して、利島のシンボルにしていきたいと考えています。住民や観光客の方々が伊豆諸島の全景や伊豆半島、その夜景や星座の観察等も楽しめる最高の観光資源になると期待しております。

一方で令和 2 年 3 月に海底光ケーブルの開通により、本土と変わらない超高速ブロードバンドが利用できるようになりました。

しかし、島内においてはワーケーション等の長期滞在で求められるビジネス上の秘密やプライバシーの確保が可能な施設や民宿がなく、これらのニーズを拾いきれていない状況にあります。

そのための施設、また民宿については家庭的な雰囲気を残しつつ、高速通信網も活用できるワーケーション対応を進めていきたいと考えております。

是非このような戦略の実現に向け、技術支援をはじめ、新たな補助メニューの創出をお願いしたいと思っております。以上で三点の説明を終わります。ありがとうございました。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 村長、どうもありがとうございました。私からは、今、村長からもお話がございました再生可能エネルギーですとか、SDGs 先進アイランドを目指してというお話もいただきました。ゼロエミッション東京に関しては、私の方から発言をさせていただきます。

ゼロエミッション東京、こちらを実現していくためには、利島村をはじめとした区市町村との連携が不可欠でございます。

そうした中で今縷々御紹介をいただきました利島村の意欲的な取組、これを非常に心強く感じております。

庁舎や今後は浄水場にも太陽光パネルを貼られると。あるいはゼロカーボンアイランド宣言ということで、非常に先駆的な取組を力強く進めていらっしゃるということが分かりました。

都は再生可能エネルギーの導入や、廃棄物減量推進事業に取り組むこうした島しょの皆

様に対する支援、こちらを実施しております。

今後とも地域のニーズや課題を踏まえた支援制度を検討する等、脱炭素で持続可能な社会の実現に向けまして、区市町村の取組を後押しさせていただきます。

その他の御意見等につきましては、総務局長から発言をさせていただきます。

○総務局長 それでは私の方から二点について、お答えしたいと思います。

まず住宅不足に関する村の現状や課題等について、村長から貴重なお話を伺いました。

地域の住宅の整備につきましては、都と市区町村が連携いたしまして、地域特性に応じた取組を行っていくことが重要であると考えているところでございます。

これまでも都は区市町村が公的賃貸住宅を整備する場合は、必要な国の社会資本整備総合交付金の確保や、都の補助金等によりまして、市区町村の財政的な負担の軽減に努めているところでございます。

都は引き続き、地域の実情に応じた市区町村の主体的な取組を支援してまいります。

次に観光設備の整備費についてでございます。

島ならではの豊かな自然に恵まれた利島について、観光産業は島の経済を支える重要な産業と認識しております。

都といたしましても産業労働局を中心に、こうした島の魅力の国内外への発信や、観光施設の整備への支援とともに、新たな観光スタイルとして自然の中でのワーケーション等、滞在型旅行を推進しているところでございます。

引き続き、島しょ地域の観光振興を図る取組を支援してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

○利島村長 副知事及び総務局長から力強い答弁をいただきました。今後ともよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○行政部長 村長、どうもありがとうございました。

○行政部長 それでは続きまして新島村の青沼村長、御発言をお願いいたします。

○新島村長 黒沼副知事、初めまして。新島村村長の青沼と申します。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

それでは説明させていただきます。

当村では人口政策としてレンタルオフィス、空き家バンク、定住体験住宅、空き家改修補助等、移住・定住促進事業を推進しております。

コロナ禍に入り、移住希望者が急増したこともあり、ストックしていた住居は全て成約し、移住希望者に提供できる島内住居が不足し、現在、需要と供給のバランスが取れていない状況でございます。

住居の問題が解決しない中で現施策のみを推進するには限界があるため、現在、移住希望者へは宿泊施設を活用して、本土と島の2拠点で生活をする長期滞在型ワーク&バケーション、俗に言うワーケーションを推奨することとしております。

当村では平成30年6月の光回線共用開始後に、島内各所に観光用フリーWi-Fiを整備し、屋内外でのネット接続が可能となっております。

ちなみに式根島地区の露天温泉松が下雅湯ではWi-Fi環境を生かし、足湯に浸かりながらお仕事することも可能となっております。

ワーケーション事業については、小池都知事が肝入りの施策、東京宝島事業の式根島地区民間プロジェクトとして立ち上がり、島内には事業者向けのコワーキング施設が整備され、Wi-Fiや会議室等を完備しております。

また、ワーケーションに対応した長期間滞在型プランを提供する宿泊施設等が整備されておりますので、是非東京都の皆様方にも新島でワーケーションを体験していただきたいと思っております。今後は都内企業を誘致するワーケーションツアー等を企画しておりますので、引き続き、御支援よろしくをお願いいたします。

また、冒頭に申し上げましたとおり、新島村は貸出可能な空き家が少なく、移住希望者の需要過多となっている状況です。

村では住宅確保のため、空き家所有者を対象とした空き家改修補助事業を実施しており、特定財源として、東京都住宅政策本部所管の空き家利活用等区市町村支援事業補助金を申請させていただいております。

現在、村が実施している補助メニューはリフォーム、除去、伐開の3種類ですが、今後対象物件の枠を広げ、新たな空き家を確保するため、耐震診断等、新たなメニューを検討しているところでございます。

利用率については本土に比べてコスト高になることから、申請件数が伸び悩んでいる現状です。空き家を流動化するためには、所有者の負担を軽減させることが課題であると考えており、改善策として補助率の嵩上げを検討したいところです。

しかし当村の財政状況下では、財源等考慮すると村単独で実施するにはなかなか難しいというのが実情です。

先ほど申し上げましたとおり、当村は離島地域であるため、廃棄物の島外搬出費用等、

本土では計上されない経費が発生すること、また、様々な費用がコスト高となっております。

このような背景を理解していただき、空き家対策並びに移住・定住対策推進のため、離島のような特殊条件地域については東京都空き家利活用等区市町村支援事業補助金の補助率の嵩上げ等を含めた、補助要件の拡充等を御検討願いたいところでございます。どうぞ御検討のほど、よろしく願いいたします。御配慮願います。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 村長、どうもありがとうございます。今、村長からワーケーション、正しくは長期滞在型ワーク&パケーションの取組等につきまして、現場での様々なお話をいただきました。私の方からはこのワーケーションに関しまして、発言をさせていただきます。

このワーケーション事業につきましては、まさに小池知事も肝入りとして、コロナ後の言わば新しい働き方の一つとして推奨しているところでございます。

この周辺の自然、素晴らしい自然をゆっくりと楽しむことや、時間や場所に捉われずに仕事ができるワーケーションの取組を前に進めていかなければならないと東京都も考えております。

島しょ地域等におきまして、市町村や民間事業者がサテライトオフィスを整備する際には整備・運営費を補助しておりますが、新島村で進めていただいているワーケーション事業におきましても、このコワーキング施設を設置した際には、都の補助を御活用いただいたというふうに認識をしております。

今後とも滞在型の旅行を推進するとともに、ワーケーションの普及にもしっかりと取り組む等、島しょ地域の振興を都としても支援をしております。よろしく願いいたします。

その他の空き家等の質問、御要望につきましては、総務局長から発言をさせていただきます。

○総務局長 それでは私の方から空き家の利活用に関する件につきまして、お答えを申し上げます。

ただいま村長の方からも移住・定住促進を図るための住宅確保について、村の現状や課題を伺いました。

私どもも新島村が空き家バンク制度等、先駆的な取組を行っておられるということも承知しております。

村が空き家対策を進めていくためには都の補助制度が重要だと認識しておりまして、耐震診断等の費用を含めて、空き家改修の補助金の対象としていることから、都の補助制度を村の空き家の改修に有効に活用していただき、安全・安心な移住・定住を促進していただきたいと考えております。

引き続き、地域の実情を踏まえながら支援してまいります。よろしく願い申し上げます。

○新島村長 どうぞよろしくお願ひいたします。

○行政部長 青沼村長、どうもありがとうございました。

○行政部長 それでは続きまして神津島村の前田村長、御発言をお願いします。

○神津村村長 神津島村長の前田でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず黒沼副知事には御就任、おめでとうございます。東京都並びに関係部局の皆様には常日頃より神津島村の行政運営に対し、絶大な御支援と御理解をいただき、この場をお借りして御礼申し上げます。誠にありがとうございます。

それでは神津島からの意見を述べさせていただきます。

まず第一点目として、星空保護区認定に係る地域活性化でございます。

東京宝島事業での取組により、令和2年12月、国際ダークスカイ協会から日本で2番目、東京都では初となる星空保護区の認定を受けました。

神津島ではアフターコロナを見据え、この星空を新たな観光資源として位置付け、自然環境に配慮した次世代型の観光振興と、地域の活性化を展開していくこととしております。

具体的には星空観測ポイントの整備を進めるとともに、観光資源としての星空のプロモーションや、コンテンツ開発、島外向けの魅力発信等、ハード面及びソフト面から多角的な戦略の展開を予定しております。

そこで東京都におかれましては、「未来の東京」戦略において、多摩・島しょ地域観光振興プロジェクトを強力に推進していただくとともに、本村の星空に係る事業展開について、ハード面かつソフト面、財政面から特段の配慮をお願いいたします。

二点目でございます。コロナ後における復興支援でございます。

本村の地場産業は観光業・漁業・農業が主な産業となっておりますが、新型コロナウイルスの影響で観光客の減少、水産物の価格低迷、農産物の価格低迷と、消費低迷等により、各産業従事者の経済的影響が甚大であります。

また、観光客の減少は宿泊業者だけの影響に留まらず、各小売業者、レンタル業者、旅客運送業者、観光ガイド業者等、その影響範囲も広範囲となっております。

これらの影響は各事業者の所得の低迷をもたらし、村の税収減も懸念されるところであり、今後の厳しい財政運営も懸念されております。

このような状況下であり、コロナ収束後の経済復興を見据え、主産業従事者等の経済的負担軽減を図るべく、小規模土地改良事業補助金、離島漁業再生支援交付金、島しょ漁業振興施設整備事業補助金、観光施設整備事業補助金といった主産業に直結する補助金につきまして、この補助メニューや補助率の拡充に向けて、特段の配慮をお願いいたします。

最後になりますが、三点目といたしまして、地域の実情に応じた総合交付金の配分でございます。

市町村総合交付金は、財政力の乏しい市町村にとって命綱とも言える重要な財源となっており、東京都におかれましては、令和3年度の総合交付金を585億円計上していただいたところでございます。

一方、本村の状況に目を向けると、清掃センターの延命化に伴う大規模改修工事や、塩害等の厳しい自然環境により多くの公共施設の更新が必要となっております。

これらの事業につきましては、住民サービスに直結することから、避けられない大規模

事業であります。村の財政状況も厳しく、他の行政サービスの財政的な影響も懸念されております。

更に観光業・漁業・農業といった、村の主産業をはじめ、多くの島民がコロナウイルスの影響による所得の減少に直面しており、税収等の自主財源の減少も懸念されております。

そこで東京都の総合交付金につきましては、地域の実情に応じて確実に配分していただくとともに、その拡大について御配慮いただきたく、よろしく願い申し上げます。

以上でございます。ありがとうございました。

○行政部長 どうもありがとうございました。

それでは副知事からお願いいたします。

○黒沼副知事 村長、ありがとうございました。私の方からは星空保護区の件について、発言をさせていただきます。

星空保護区でございますけれども、私も神津島は3回ほどお世話になりましたでしょうか。全ての島には複数回行かせていただいておりますけれども、その当時はまだこの星空というお話は、確かまだ行政的には余り俎上してなかったと思うのですが、夜、非常に空を見ては綺麗だなという印象が非常に深く心に残っております。

それが今、見事に星空保護区という形で、東京の宝物、世界に誇れる東京の宝物として昇華をしたと。大変嬉しく思っております。

こうした神津島の取組を、都としても積極的に情報発信するとともに、国内外の多くの方々にその魅力を知っていただくとともに、「東京宝島」のブランド化の一つの成功事例として、今後も更に取組を後押しさせていただきたいと考えております。

また、観光需要の回復に向けまして、引き続き観光施設の整備、そして情報発信等、観光振興の取組を支援してまいります。

電車の中や駅やコンコース等で、デジタルサイネージで神津島の星空動画、こうしたものも展開していただいていると思っておりますが、様々な取組を都としても支援させていただきます。よろしく願いいたします。

その他の御意見につきましては、総務局長から発言いたします。

○総務局長 それでは私の方から二点について、お答えをしたいと思います。

まず初めに産業復興についてですが、農業、水産業、そして観光業はいずれも島の経済を支える重要な産業と認識しておりまして、感染症の影響を受ける島内の事業者を適切にサポートすることが重要となっております。

このため、都では神津島村における農業、水産業の施設整備等に対する支援に加えまして、担い手の確保や育成等の取組を行っております。

また、観光の面におきましても、島の魅力を国内外に発信するとともに、観光施設の整備等を支援してきたところでございます。

引き続き、島しょ地域の産業振興に係る取組を支援いたしまして、地域経済の回復につなげていきたいと考えております。

次に公共施設の老朽化対応等の財政需要、こうした件に対する支援でございます。

市町村総合交付金は村にとって重要な財源補完制度であると、そのように考えておりまして、令和3年度予算は過去最高額となります585億円まで増額する等、充実に努めてまいりました。

今後とも、村の財政状況等を踏まえつつ、市町村総合交付金等によりまして、適切な支援に努めてまいります。よろしくお願ひ申し上げます。

○**神津島村長** どうもありがとうございました。

○**行政部長** 各町長さん、村長さんから、それぞれ御発言をいただきました。どうもありがとうございました。

それでは最後に副知事から御発言をお願いいたします。

○**黒沼副知事** 皆様、本当に今日はありがとうございました。現場の声、実情を直接お伺いすることができ、大変有意義な意見交換をさせていただきました。

本日お伺いしました御意見・御要望は、私の方から責任を持って小池知事に伝えさせていただきます。

今回いただいた貴重な御意見・御要望を踏まえまして、東京全体の「未来の東京」戦略の推進、それから来年度予算編成に当たっての施策、事業の検討に取り組んでまいりたいと考えております。

言うまでもなく、東京の島は東京の宝物、「宝島」でございます。是非総務局中心にはありませんが、オール東京都で皆様と一緒にスクラムを組んで、このコロナ禍の新しい一歩を踏み出していければと考えております。

是非これからも手を携えて、コロナ後の新しい東京の姿に向かって、皆様と力を合わせていきたいと考えております。どうぞよろしくお願ひいたします。本日はありがとうございました。

○**発言者不明** ありがとうございました。

○**発言者不明** よろしくお願ひいたします。

○**行政部長** それでは以上で終了いたします。本日は御多用のところ、どうもありがとうございました。